

分野	品格あるくまもと	戦略	低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会
		重点的に取り組む施策	健全な水循環と環境の保全

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	熊本地域地下水保全協働推進事業	1,565	熊本地域地下水対策会議が策定した「熊本地域地下水総合保管理計画・第1期行動計画」に掲げられた地下水かん養対策や持続的な仕組みづくりに向けた施策等の進行管理を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・対策会議を開催し、今後の地下水保全管理の中核となる組織等に関する考えを整理するとともに、条例改正についても検討を開始することで合意を得た。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地下水保全管理のための組織について検討し、全市町村の合意を得るよう努める。 ・事業推進のための関係機関と引き続き調整を行う。
	水環境課	1,082		
2	地下水位監視事業	6,721	県内29カ所の観測井の水位を毎月測定して、地下水位の変化を監視する。 平成21年度に4カ所増設し、本年度からは33カ所で監視する。	○平成21年度の実績、成果 ・毎月の定期観測を着実に実施するとともに、設備が老朽化したり故障したものは適宜交換・修理を行った。 ・県の観測井が未整備であった阿蘇地域及び嘉島町に4カ所の観測井を新設した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度からは33カ所の観測井で測定を行う。
	水環境課	5,172		
3	節水推進事業	979	地下水量の保全のため、企業や水道事業者等と連携して節水に取り組むとともに、熊本県地下水保全条例に基づき、地下水採取量の把握を行っている。	○平成21年度の実績、成果 ・地下水採取量の未提出者に対する全戸訪問調査を実施して調査票の回収に努めた。 ・市町村と連携しながら、様々な媒体等を活用して節水を広く呼びかけた。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村と連携した節水の広報活動を継続する。 ・地下水採取量報告の提出率を向上させる。
	水環境課	201		
4	地下水質監視事業	11,271	地下水の水質汚濁状況を監視し環境基準達成状況の評価等を行い、また地下水汚染防止のため工場等に対し監視、指導を行う。 ①水質汚濁防止法第15条に基づき地下水の水質調査を実施し、環境基準達成状況を評価する。 ②県地下水保全条例に基づき対象事業場に立入調査を実施する。 ・対象施設、関係帳簿類等の検査 ・排水や井戸水の行政検査	○平成21年度の実績、成果 ①地下水質測定計画に基づき調査を行い、環境基準不適合の井戸所有者に対し飲用指導を実施した。 ②95事業場に立入調査を実施した。排水や井戸水に基準を超過するものはなかった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 今後も調査を実施し、水質汚濁状況を監視する。 地下水の環境基準項目に新たに追加された1,4-ジオキサン等の基準達成状況の評価。
	水環境課	4,637		
5	熊本の水「夢戦略」事業	7,997	質量ともに優れた本県の地下水による熊本の地域イメージや付加価値向上についての検討を行うとともに、新たな地下水かん養策の推進を図る。 ①有識者による水の戦略会議の開催 ②熊本県地下水保全条例の見直しに向けた取組 ③熊本地域（台地部）地下水かん養実証事業	○平成21年度の実績、成果 ・戦略会議は3回開催して、中間提言をいただいた。 ・地下水保全条例の見直しを、対策会議に提起した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・戦略会議は本年度まで継続して、水の活用方策等の議論をしていただく。 ・条例改正については、本年度から本格的に改正作業に着手する。 ・かん養実証事業については、まず地元との協議に着手する。
	水環境課	4,610		
6	熊本の水資源保全活用事業	-	本県への戦略資源である水資源の保全及び多面的な活用に向けた基礎的調査やモデル事業への支援に取り組む。 ①重要な湧水資源を対象とした湧水源地域管理実態調査事業 ②森林の有する地下水かん養効果に係る調査研究事業 ③湧水資源を活かした地域活性化推進事業	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・重要な湧水資源の保全のための情報を収集する。 ・地下水かん養効果をより正確に把握する。 ・水をテーマとした地域活性化を支援する。
	水環境課	11,500		
7	水環境教育・県民運動推進事業	2,845	子どもたちを対象とした水環境教育を実施するとともに、行政、民間団体、県民が連携して、熊本のきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくための県民運動を展開する。 ①水の作文コンクール（中学校） ②水の学校（小学校）、水のお話し会（幼稚園・保育園） ③みんなの川と海づくりデー ④みんなの川と海づくり県民大会	○平成21年度の実績、成果 ・水の作文コンクールへの応募数は8年連続日本一であるほか、みんなの川と海づくりデーや県民大会の参加者も年々増加している。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・それぞれの事業の周知を図り、応募数や参加者数を年々増加させる。
	水環境課	1,364		
		2,838		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	水質環境監視事業	29,470 15,288	<p>公共用水域の水質調査を行い水質の汚濁状況を監視し環境基準達成状況の評価等を行う。</p> <p>①水質汚濁防止法第15条に基づき公共用水域の水質調査を実施し、環境基準達成状況を評価する。</p> <p>②主要水浴場（19カ所：年間利用人口5,000人以上）調査を実施し水浴場の水質の状況を把握し、衛生指導に繋げる。</p> <p>③河川における水生生物モニタリング調査で水質の多面的な把握を実施する。</p> <p>④水俣湾環境対策基本方針に基づき水俣湾の環境調査を実施する。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>①公共用水域水質測定計画に基づき調査を実施した。</p> <p>②水浴場19カ所で調査を実施した。</p> <p>③水生生物モニタリング調査を35カ所で実施した。</p> <p>④水質、底質、地下水、魚類、プランクトン中の水銀値を調査した。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>今後も調査を実施し、水質汚濁状況を監視する。</p> <p>平成18年度から環境基準に水生生物の生息又は生育環境の保全の観点から新たに「亜鉛」が設定された。今後、環境基準の類型指定に向けた準備が必要。</p>
	水環境課	26,743		
9	水質環境重点調査事業	11,365 2,177	<p>有明海・八代海を再生するための特別措置に関する法律に基づき平成15年に有明海・八代海再生に向けた熊本県計画を策定し、海域環境の向上に取り組んでいるところだが、近年、有明海及び八代海の一部海域において水質環境基準未達成となる状況が見られる。</p> <p>このため、水質濃度上昇の要因やメカニズムの検証に資する基礎資料を得ることを目的として、平成21年度から5カ年計画で海域水質の重点的な調査を実施している。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>平成21年度は、通常は実施しない深さ毎の水質の状況や底質について、八代海の中～北部で重点的な調査を行った。</p> <p>5ヶ年計画で調査を行っており未だ調査を継続している段階であるが、濃度上昇の要因の一つとして、成層の形成、過去から堆積した栄養塩類の海底底質からの溶出・巻き上げ等が示唆されるデータが得られた。</p> <p>結果は、中間とりまとめとして県環境審議会水保全部会に報告した。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>今後、結果の評価については専門家とも相談しながらより正確な評価に繋げ、更なるデータの蓄積を図る。</p> <p>県議会等から富栄養化のメカニズム解明や効果的な対策の検討を求められているが、原因の究明が極めて難しい課題である。基礎的な科学的知見を積み重ねる必要がある。</p>
	水環境課	11,264		
10	生活排水処理構想策定事業	—	<p>・地域の実態にあった効率的・効果的な施設整備及び管理運営に向けて、各施設の特性を活かした適正な役割分担と連携を推進するための新たな生活排水処理構想を策定する。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>—</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>人口減少等の社会情勢の変化をふまえ、地域の実態・意向を適切に把握し、構想に反映させる必要がある。</p>
	下水環境課	7,500	<p>[平成21年度の状況]</p> <p>構想に係る多角的視点からの意見・助言を得るため「生活排水対策から始まる循環型社会づくり懇談会」を開催した。</p>	
11	浄化槽整備事業	271,728 234,518	<p>・公共用水域の水質保全を図るために、浄化槽（個人設置型・市町村設置型）の整備に対する補助を行う。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>市町村設置型浄化槽については10市町村への補助を行い、332基の整備が完了し、適正に汚水の処理を実施できる状況となった。</p> <p>個人設置型については、39市町村への補助を行い、1,912基の整備が完了し、適正に汚水の処理を実施できる状況となった。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>本事業制度のもと浄化槽の整備は促進されているものの、法定検査等の受検率が未だ低い等、維持管理については大きな課題が残っている。整備した施設は適正な管理が必要であり、それを担保するために市町村設置型による整備等を推進する必要がある。</p>
	下水環境課	293,653		
12	農業集落排水施設整備推進費	104,496 104,496	<p>・農業集落排水施設の整備促進のため、団体営農業集落排水事業実施の翌年度に、地方債の償還財源として対象事業費の6.5%を交付する。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>三玉・八幡地区他8地区について、平成20年度農業集落排水事業費に対して、高年度交付金（6.5%）を交付した。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。</p>
	下水環境課	113,519		
13	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	8,000 8,000	<p>・既存の農業集落排水施設の有効活用や長寿命化を図るための最適整備構想を策定する市町村に対し補助を行う。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>玉名市、山江村の農業集落排水処理施設の機能診断を実施（4カ所）した。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>玉名市、山江村については、平成22年度に機能診断の実施（6箇所）及び最適整備構想をとりまとめる予定である。（将来的な維持修繕、改築等の計画）</p>
	下水環境課	22,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	団体営農業集落排水事業費	751,439	・農業集落におけるし尿・生活排水等を処理する施設の整備を行う市町村に対し補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 錦野地区（大津町）他5地区において、計画に基づく整備を実施した。内2地区が平成21年度で完了している。 平成22年4月の供用開始（杉水地区等）により、約1,500人の汚水処理が可能となった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	696,195 630,700		
15	漁業集落排水施設整備 後年交付金	118,612	・市町村が行う漁業集落環境整備事業における漁業集落排水施設整備に係る地方償還又は償還のための資金積み立てに要する経費に対し交付金を交付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 船津地区（天草市）、佐伊津地区（天草市）、網田地区（宇土市）において実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	118,612 3,250		
16	漁業集落排水施設整備 市町村補助	26,000	・漁業集落におけるし尿・生活排水等を処理する施設の整備を行う市町村に対し補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 網田地区（宇土市）において整備を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	435,300 294,378		
17	熊本北部流域下水道建設事業	1,262,725	・熊本市北部、合志市、菊陽町の公共下水道からの下水を行政区域を越えて広域的に収集・処理するための処理施設の整備を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 汚水量増加に伴う熊本北部浄化センターの処理施設の増設設計 下水汚泥量の増加に伴う熊本北部浄化センターの汚泥処理施設の増設工事 熊本北部浄化センターの既存施設の機能維持のための改築・更新工事 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 流入水量の増加に伴う処理施設の増設と併せて、処理水質向上のための高度処理施設の導入及び既存施設の長寿命化等を処理機能を維持したまま推進するためには、施設の運転状況や下水処理機能を熟知したうえで実施する必要がある。
	下水環境課	1,283,984 1,008,600		
18	球磨川上流流域下水道建設事業	240,000	・錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村の公共下水道からの下水を行政区域を越えて広域的に収集・処理するための処理施設の整備を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 汚水量増加に伴う多良木中継ポンプ場のポンプ施設の増設工事 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 社会情勢の変化や地域の実情に応じた整備とするために、整備計画の見直しを行う必要がある。
	下水環境課	188,600 282,000		
19	八代北部流域下水道建設事業	211,000	・八代市、宇城市、氷川町の公共下水道からの下水を行政区域を越えて広域的に収集・処理するための処理施設の整備を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 汚水量増加に伴う千丁中継ポンプ場のポンプ施設の増設工事 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 社会情勢の変化や地域の実情に応じた整備とするために、整備計画の見直しを行う必要がある。 氷川町の宮原処理区の宮原浄化センターについては、処理施設の老朽化に伴い、流域下水道への接続について検討中である。
	下水環境課	133,400 5,000		
20	上水道事業	10,062	水道施設の適正化・合理化を推進し、安全安心な水道水の安定的な供給を図るために、水道法に基づき水道整備に係る事業認可及び維持管理の適正化等について水道事業者等の指導監督を行う。併せて、水道普及率の低い地域・地下水汚染が進んでいる地域等を対象として飲用井戸等の衛生確保を図るために井戸所有者に対する水質検査の実施・飲用指導等を実施することにより、県民に安全・安心な飲用水を安定的に供給するための施策とする。	○平成21年度の取組みの実績、成果 水道事業の認可12件、変更認可7件 水道普及率85.9%（H21.3.31現在：前年度より0.2%増） 飲用井戸行政検査401件 ダイオキシン類検査7箇所 地域水道ビジョン策定（累計27団体） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本県の水道普及率は全国最下位であり、簡易水道が全国で4番目に多く脆弱な水道事業が数多く存在している。今後、簡易水小津の再編統合を通して運営基盤の強化を図る必要がある。
	水環境課	6,192 9,633		
21	水道未普及地域解消対策推進事業	—	県内の水道未普及地域は、その多くが過疎中山間地に位置しており小規模の飲料水供給施設や飲用井戸で飲料水の確保がなされているが、湧水量の減少や水質悪化、利用者の高齢化、施設の老朽化等の多くの課題を抱えている。このため、市町村と連携して、こうした未普及地域の実態把握と未普及地域解消のための対応方策を検討する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・水道普及率が平成4年度現在から全国最下位。 ・県内の水道未普及地域の実態が県では把握できていないが、水道整備は基礎自治体の事務であり、調査には、市町村との連携の強化が必要。
	水環境課	5,324		

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	熊本駅周辺の整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	連続立体交差事業	2,659,543 1,239,523	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の九州新幹線全線開業後から高架橋本体工事が本格化するため、在来線の2次仮線工事を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 新幹線高架下に在来線を移設する2次仮線工事や新幹線と在来線との相互乗換・連絡を図る地下連絡通路工事を推進した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 連続立体交差事業は九州新幹線全線開業に向けた厳しい工程の中であるが、着実な整備を図る。 平成23年3月の新幹線全線開業後に連立事業の高架橋工事が本格化することから、JR九州や熊本市など関係機関との調整を行い、「県都の品格のある陸の玄関口」として相応しい駅周辺の整備を進める。
	都市計画課	3,134,000		
2	熊本駅東口駅前広場整備事業	1,600,000 1,823,500	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業に向け、東口駅前広場（暫定形）の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 暫定形広場の大屋根工事を完成した。 完成形の東口駅前広場デザインについて提案した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 東口駅前広場（暫定形）は九州新幹線全線開業に向けた厳しい工程の中であるが、着実な整備を図る。 JR九州や熊本市など関係機関との調整を行い、「県都の品格のある陸の玄関口」として相応しい駅周辺の整備を進める。
	都市計画課	1,308,000		
3	熊本駅周辺街路整備事業	5,890,750 5,104,450	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業に向け、熊本駅城山線・熊本駅帯山線・新市街水前寺線（交通結節）の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 熊本駅城山線や熊本駅帯山線の道路拡幅工事を推進し、市電を車道の中央部から西側の歩道側に寄せて走行させる市電のサイドリザベーション化の推進など、駅周辺のアクセスの改善を図った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 熊本駅周辺地域の基盤整備は九州新幹線全線開業に向けた厳しい工程の中であるが、着実な整備を図る。 JR九州や熊本市など関係機関との調整を行い、「県都の品格のある陸の玄関口」として相応しい駅周辺の整備を進める。
	都市計画課	5,328,080		
4	熊本駅周辺都市機能誘導等推進事業	4,800 3,608	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業に向け、熊本駅周辺地域整備基本計画を踏まえたまちづくりの推進と、魅力ある駅周辺整備のための取組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 在来線熊本駅舎デザインの公表や東口駅前広場デザイン案の提案。 新熊本合同庁舎A棟が平成22年10月に完成し、平成23年3月までに関係官署が入居する予定。 駅周辺の散策路整備について、熊本市と連携し、駅西区画整理地内のルートを決定。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 民間を主体とした都市機能の導入が重要であるため、JR九州や経済界等との連携が必要である。 鉄道高架下等について、民間を主体とした都市機能の導入を図る。 駅周辺と中心市街地の連携と回遊性の向上を図る。
	地域振興課	6,985		

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	新幹線元年戦略の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	新幹線くまもと創り (元年戦略) 推進事業	91,449	・新幹線全線開業を契機に県民総参加で地域をつくるために以下の取組みを進める。 ・「くまもとの『食』と『文化』でおもてなし」をテーマに、くまもとの魅力の発信と来訪者へのおもてなしを行う「新幹線元年事業」を県民総参加で展開する。 ・県民の気運醸成を図るため、身の周りがある驚くべき魅力を掘り起こし、創出する「くまもとサプライズ」運動を県民運動として展開する。	○平成21年度の実績、成果 ・新幹線元年事業（開業記念事業等）を県下全域統一したコンセプトで実施するため、小山薫堂氏をアドバイザーに迎え、小山氏提案のスローガン「くまもとサプライズ」、ロゴ及びキャラクターを決定した。 ・県民の気運醸成を図るため、九州新幹線全線開業1年前プレ事業（小山氏講演会、春のくまもとお城まつり等）を実施し、気運醸成を図った。
	新幹線元年戦略推進室	83,854 115,700		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線元年事業（開業記念事業等）の効果が一過性・部分的（新幹線駅周辺等）とならないよう、各地域での市民力（民間の知恵と力）を活用した事業展開が必要。 ・県内各地域の活性化を図りながら熊本県の魅力を高め県外からの誘客につなげていくため、県民総参加による市民力を活用した新幹線元年事業や「くまもとサプライズ」を県下全域で展開するとともに、交通アクセス、くまもとツーリズムを含めた総合的な情報発信を県内外に行う。
2	KANSAI戦略推進事業	26,742 25,248	平成23年春に九州新幹線全線開業を迎える中、誘客等の交流拡大に向け、県が取り組む各種事業が効果的に推進できるよう、熊本の魅力や好感度の高いイメージを大阪を中心としたKANSAI地域に集中的に発信する。	○平成21年度の実績、成果 ・KANSAI地域においては、「大阪－熊本交流会」の開催や、広島市内での「きんさいやあくまもとプロジェクト」（地元イベント出展、市電全面広告、プロ野球ナイターでのPR）、マスコミ等の招致事業の実施（KANSAI地域での雑誌等での取扱＝13件）、九州新幹線全線開業1年前PR（知事による大阪府・京都府知事表敬）を行った。 また、県ロゴ・キャッチフレーズの活用促進や「ブランドづくり応援ブック」の作成などによりブランド化の取組み支援を実施。
	くまもとブランド推進課	82,308		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・KANSAI地域における認知度は21%（H21.3調査）と前回（H19.3）の13%より向上したが、目標値の26%には達していないことから、くまもとの認知度向上を図るための情報発信を引き続き行うとともに、「くまもと」を効果的に発信できる特色ある商品・地域を「くまもとブランド」としてKANSAI地域等で認知されるよう育成。
3	九州新幹線さくらお土産開発事業（H21年度は、「県産品販路開拓強化支援事業」）	15,983 15,401	新幹線全線開業を、県産品振興チャンスと捉え、くまもとを代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図る。 (平成22年度事業) ・九州新幹線「さくら」お土産開発事業 ・レストラン販路開拓事業 ・大都市圏くまもとフェア開催事業	○平成21年度の実績、成果 ・食博覧会大阪出店事業 阿蘇、水、火をコンセプトにブース演出を行い、県産品の販売や観光PRを実施。また、球磨焼酎組合と連携し、28歳元の試飲販売実施。 ・首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏のレストラン等を対象に、産地ツアー、県産品の試飲、試食会を行い、県産品の魅力をPR。45業者の157品目の中から、21業者の33品目がレストラン食材として採用された。 ・首都圏百貨店、量販店販路開拓事業 イトーヨーカ堂（29店舗）で「熊本県フェア」を実施し、県産品のPR、消費拡大を図った。また、同社幹部と知事、生産団体との意見交換会を行うとともに、ステージイベントでのトップセールスを実施。
	くまもとブランド推進課	14,595		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本の特色を持った土産品が選定できるかが課題 ・県産食材を如何に売り込めるかが課題 ・フェア参加業者を多くし、売上アップと定番商品化につなげることが課題
4	首都圏広報強化事業	—	「くまもとの夢」の実現のため、九州新幹線全線開業や政令指定都市の実現など、大きく動き出す「くまもと」の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとした広報展開を強化する。	○平成21年度の実績、成果
	知事公室付	100,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・首都圏広報に当たっては、「くまもと首都圏セールス会議」を新たに設置（関係課・東京事務所）し、これまで以上に庁内連携を強化し、来熊や県産品の購入等に結びつくような展開を図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
5	くまもとの夢首都圏戦略事業 東京事務所	— 3,536	「くまもとの夢」の実現に向け、九州新幹線全線開業や政令指定都市の実現など、大きく動き出す「熊本」の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとして広報展開を強化する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 宣伝部長の活用等で、熊本の認知度は少しずつ上がっているが、日本の政治経済の中心である東京で、まだまだ熊本の認知度が十分ではない現状がある。 今後、全庁的な広報戦略を展開する「くまもとセールス会議」と連携し、首都圏のキーマン等も活用して、より具体的な広報展開を行う。
6	九州新幹線建設事業 都市計画課	25,203,000 21,830,327 4,787,000	・平成22年夏頃までに電気工事及び駅舎等工事が完成。10月以降の試験運転及び完了検査等を経て、平成23年3月全線開業予定である。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・工事実施計画の変更認可がなされたことにより、H23年3月の開業が確実となるとともに、経済危機対策に伴う当初予算の補正措置を行い、工事の促進を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・工事工程に支障が生じないよう関係機関（鉄道・運輸機構及び沿線各市町）との連絡調整を行う。
7	新幹線新駅周辺道路整備事業 道路整備課	1,335,200 968,440 1,014,000	・新幹線全線開業効果の最大化を図るために、玉名・八代の新幹線新駅へのアクセス関連道路の整備（用地買収、埋蔵文化財調査、道路改良工事等）を実施する。 （一部区間の実施主体は、国土交通省）	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・用地買収、地質調査、道路改良工事等を促進した。その中でも玉名山鹿線の玉名工区については工事が完了した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新駅周辺道路整備は全線開業効果の最大化に寄与するため、整備を引き続き推進することが重要である。そのため、計画的な用地取得、工事工程の管理に取り組む。
8	九州新幹線建設促進事業 交通対策総室	3,828 3,798 3,352	・新幹線建設事業費の確保及び利便性の高い運行形態確保のための関係機関等への要望活動の実施 ・九州新幹線全線開業に向けた広報、啓発事業の実施	○平成21年度の取組みの実績、成果 九州新幹線鹿児島ルート建設事業費の確保のため関係都道府県と連携して要望活動を行い、平成23年3月の全線開業に向けての必要な事業費が確保された。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 利便性の高い運行形態の実現のためJR九州等への要望を行う。 新幹線全線開業に伴い熊本県新幹線建設促進期成会の活動は22年度をもって終了する。
9	地方公共交通対策事業 交通対策総室	424,357 424,139 383,096	県内の生活交通の維持を図るため、公共交通事業者や生活交通確保に向けた取組みを実施。 ・地方バス路線維持に対する補助 ・熊本県地方バス対策協議会負担金	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・バス路線運行費補助（国庫・単県）45市町村、171系統に対し補助 ・ノンステップバス4台分につき購入費補助 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県内の路線バス利用者が減少の一途をたどる中、多くの市町村がデマンド型タクシー等のコミュニティ交通を導入し、地域の実情に応じた交通施策に取り組んでいる。県としてはこのような市町村の積極的な取組みを支援する必要から平成22年度より補助金を交付金化し、地域住民のニーズに最も身近な市町村の自主決定権を尊重する制度への転換を行う。
10	天草空港運航支援対策事業 交通対策総室	158,501 158,487 241,439	天草エアラインの安全かつ安定した運航を図るため、天草エアラインに対し必要な整備等に対する支援を行うとともに、天草空港利用促進協議会に対し負担金の支出を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 天草エアラインが使用する機材に係る整備に対し、これまでの重整備等に加え、安全運航に不可欠な機材整備（通常整備）まで補助対象を拡大し、地元市町（天草市、上天草市、苓北町）との協調補助を行った。 また、天草空港利用促進協議会（事務局：天草市）や会社等と連携しながら天草エアラインを活用したツアー造成の促進や天草エアラインのPRに取り組むとともに、国の実証実験を活用してモニターツアーを実施する等の利用促進に取り組んだ。 その結果、天草エアラインの安全かつ安定的な運航が維持され、天草地域と福岡・熊本都市圏との間を結ぶ唯一の高速交通機関として、72千人超の方々に利用された。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 天草エアラインは天草地域と福岡・熊本都市圏とを結ぶ唯一の高速交通機関であるが、天草地域の人口減少や経済情勢が厳しさを増す中で、天草エアラインの旅客収入は頭打ちとなる一方、機材の整備費等の経費は増加傾向にある。 当面は、天草エアラインの安全運航を維持するため、機材整備費用に対する県と地元市町との協調補助を行いながら、今後の経営改善を図るための方策を検討する。

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	幹線道路ネットワークの整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	高規格幹線道路整備事業	2,853,790	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の九州における拠点性を高めるために、高規格幹線道路ネットワークである横軸の九州横断自動車延岡線及び縦軸の南九州西回り自動車道の整備（用地買収、工事等）を実施。（実施主体は、国土交通省） 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 ・南九州西回り自動車道は、平成21年4月29日に田浦IC～芦北IC間の8.0kmが供用開始された。 ・九州横断自動車道延岡線は、利便性を高めるため、3箇所のIC設置が、平成21年6月30日に国土交通大臣から許可された。
	道路整備課	1,475,350		
2	熊本環状道路整備事業	3,191,134	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市都市圏の慢性的な渋滞を解消するとともに、九州における拠点性を高め、横軸の要を形成することを目的とした熊本環状道路の整備（用地買収、埋蔵文化財調査、工事等）を実施。（一部区間の実施主体は、国土交通省） 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 ・用地買収、測量、設計及び道路改良工事を実施し、着実な事業進捗を図った。
	道路整備課	3,186,666		
3	中九州幹線道路整備事業	463,825	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の九州における拠点性を高めるために、大分県や阿蘇との交流連携軸となる中九州横断道路及び国道57号拡幅の整備（調査、用地買収及び工事）を実施。（実施主体は、国土交通省） 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 ・国道57号4車線化拡幅は、用地買収及び道路改良工事が着実に進んだ。
	道路整備課	355,334		
4	熊本天草幹線道路整備事業	1,419,769	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線全線開業効果を県内全体に波及させるとともに、宇土天草地域との交流連携軸となる熊本天草幹線道路の整備（調査、用地買収、工事等）を実施。（一部区間の実施主体は、国土交通省） 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 ・用地買収、道路改良工事等を促進し、着実な事業進捗を図った。
	道路整備課	1,492,666		

分野	人が輝くまもと	戦略	子どもの笑顔があふれる社会
		重点的に取り組む施策	子育てへの多様な支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	地域の縁がわづくり推進事業	11,910 11,479	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり、9団体への交付を決定した。また、地域の縁がわの普及・推進を図るために、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内8箇所で開催を行い活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。・平成21年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが200箇所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	15,890		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・環境に優しい野菜作りを通しての地域住民との交流拡大を目指し、「地域の農縁づくり」に新規で取り組むこととしている。
2	次世代育成支援行動計画推進事業	3,749 3,080	①市町村トップセミナー 次世代育成支援行動計画（以下「行動計画」）を周知し、推進するために市町村長等を対象にしたトップセミナーを開催する。 ②行動計画推進協議会 行動計画のフォローアップを行うための庁外推進体制での協議・情報交換等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ①市町村トップセミナーの実施 H21.7.9に熊本学園大学の伊藤良高教授を講師に招いて県民交流館バリエアで開催し、市町村長等114名の参加を得た。 ②行動計画推進協議会の実施 行動計画策定に向けて庁内推進会議及び子育て・子育て推進協議会を開催し、行動計画のフォローアップを行うとともに、後期行動計画策定に係る意見交換等を行った。 ③次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定 平成22年度から平成26年度を計画期間とする「後期行動計画」を策定した。（平成22年3月議会で議決）
	少子化対策課	969		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 今後、一層少子化が進むことが予想されており、非常に厳しい状況ではあるが、当面は行動計画に掲げた施策を着実に推進する。
3	地域で子育て活性化事業	6,576 4,445	①肥後っ子の日推進事業 子ども輝き条例に定める「肥後っ子の日」の取組みを推進し、「肥後っ子の日」の理解を深め、地域ぐるみで子どもの育ちを支える気運を高める。 ②くまもと子育て応援の店・企業推進事業 子育てを支援する企業、店舗等を「子育て応援団」として登録し、その活動を広報、支援することにより、子育てを地域ぐるみで支え合う意識の啓発の輪を広げる。 ③子育てサークル等研修・連携事業 子育てサークルのリーダーや子育て支援実践者等を対象に、子育て支援の援助や組織づくり等の研修を行い、子育て支援の人材養成や資質向上を図る。 ④ファミリーサポートセンター設置推進事業 ファミリーサポートセンターの設立を促進するために必要な指導等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ①肥後っ子の日推進モデル事業の実施 （委託先：子育てサークル学習会実行委員会 6団体で実施）。 ②くまもと子育て応援の店・企業の登録促進 （平成22年3月末：2,082 前年度から391増） ③子育てサークル学習会の実施 （バリエア版：年3回 地域版：3地域 合計参加者360名） ④ファミリーサポートセンター設置推進 （アドバイザー等研修会 参加者45名）
	少子化対策課	4,585		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 子育て応援の店・企業の登録数が順調に増加する等、地域ぐるみの子育て支援は充実しつつあるが、地域や県民ぐるみで子育てを支援する気運をさらに高めるために、「肥後っ子の日」の普及啓発等により、子育て支援サービスの拡充や子育て支援ネットワーク等の充実を図ることが必要。
4	子育て応援の店活性化・登録促進事業	31,901 29,358	地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化を図るため、子育て応援の店・企業等が取り組む子育て支援活動等に対して補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 230団体が子育て支援の取り組みを行い子育て環境の整備が促進された。また、「肥後っ子の日」の周知が図られたことで、地域ぐるみで子どもの育ちを支える気運の醸成が図られた。
	少子化対策課	-		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
5	みんなで子育て啓発事業	5,141	①県民意識啓発事業 実践事例集、パンフレット、ホームページ等により子育て支援に関する情報を提供し、社会全体で子ども・子育てを支えていく県民意識の啓発を図る。 ②くまもと子育てトーク 基調講演や分科会等育児の悩みを語り合い、情報交換する場を提供することにより、子育て中の母親や父親を応援し、子育ての環境改善と地域ぐるみで子育てを支援していく気運を醸成する。 ③子育てポジティブキャンペーン事業	○平成21年度の実績、成果 ①県民の意識啓発 ・実践報告書の作成（500部） ・子育て支援情報誌の作成（20,000部） ・くまもと子育て支援情報サイト（アクセス件数：21,263件） ②くまもと子育てトークの実施 年3回実施（5月、9月、11月 参加者920名） ③みんなで子育て楽しかキャンペーンの実施 ・みんなで子育て楽しか県民集会 くまもと県民交流館パレオ（12月5日）で実施（参加者：126人） ・子育てに関する作品募集 応募総数（絵画・作文：985点、フォト・エッセイ：36点）
	少子化対策課	4,101	各市町村や民間と連携したキャンペーンの実施や、子育ての楽しさや素晴らしさをテーマとする作品募集により、子育てはポジティブなものという気運を高める契機とする。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 子育てが家庭や地域子育て力の活性化、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図るため、市町村や民間団体との連携、また各種事業との連携を図り、相乗効果をもたらす取組を行う。
6	児童健全育成事業	426,854	地域における児童の健全育成を図る児童館活動事業に必要な経費や、放課後児童にとって安全・安心な居場所であり、保護者の仕事と子育ての両立を支援する放課後児童クラブの運営に必要な経費等に補助等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行った。（39市町村222クラブ） ・平成20年度に策定したガイドラインの解説書「熊本県放課後児童クラブガイドラインの手引き」を関係法令や県内クラブの状況等も盛り込み作成した。
	少子化対策課	490,165		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・学童期の保育ニーズを踏まえた取組みや、放課後児童クラブの質の向上に向けて、各市町村に対して必要な助言等を行う。
7	熊本県地域子育て応援事業	57,555	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を支援することにより、安心して子どもを育てることができるような環境を整備することを目的とする。	○平成21年度の実績、成果 病児・病後児保育事業に係る感染症等対策事業等、地域の実情に応じた様々な取組みが、16市町村23事業で実施され、子育て環境整備・子育てに関する意識の向上等が図られた。
	少子化対策課	41,487		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 事業効果が更に向上するよう、市町村に対して助言等を行う。
8	放課後児童クラブ施設整備事業	41,583	放課後児童クラブを利用する児童の安全・安心な居場所づくりや保護者の仕事と子育ての両立を支援するために、放課後児童クラブの専用室の設置等に要する経費を補助する。	○平成21年度の実績、成果 ・放課後児童クラブの整備（6件）や運営（39市町村222クラブ）に係る経費の補助を行った。
	少子化対策課	41,583	①児童厚生施設等整備費 放課後児童クラブ室を新設する場合の施設整備補助。 ②放課後子ども環境整備事業 既存施設を改修し放課後児童クラブを実施する場合の施設整備補助。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・学童期の保育ニーズを踏まえた取組みに向けて、各市町村に対して必要な助言等を行う。
9	保育所等緊急整備事業	1,064,469	待機児童の解消等を図るため、保育所（公立を除く）の施設整備に要する経費を補助する。	○平成21年度の実績、成果 9市町村13箇所の施設について整備を実施
	少子化対策課	944,044		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・待機児童解消のための定員増を伴う施設整備や児童の安全確保のための耐震化整備事業等を更に推進していく。
10	特別保育総合推進事業	398,556	安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、病児・病後児保育事業や休日保育事業等を取り組む市町村に対し補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・一時預かり事業：21市町村（63箇所） ・特定保育事業：2市町（4箇所） ・休日保育事業：14市町村（23箇所） ・夜間保育事業：1市（1箇所） ・病児・病後児保育事業：11市町村（13箇所） ・保育所障害児受入促進事業：4市町（4箇所）
	少子化対策課	388,734		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・実施主体である市町村において、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているが、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、市町村に対して事業実施の働きかけを行う。
	少子化対策課	1,075,199		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
11	現任保育士等研修事業 (H21は「保育充実専門 研修事業」)	6,295 5,235	保育所における保育の質の向上を図るため、保育所職員を対象とした研修会を実施するとともに、同様の研修会を実施した市町村に対し補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・保育指針研修会(3回)、保育カウンセリング研修会(4回)、発達障がい研修会(3回)、児童虐待研修会(3回)、危機管理研修会(5回)を実施し、延べ1,229人が受講した。受講機会の拡大のために開催回数を増加したことにより、受講者数が対前年度比で125.7%となった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・さらに効果的、効率的な研修会を実施するため、関係団体との連携を深めて研修内容や実施体制を見直していく。 ・園内研修等の充実のために人材登録(保育アドバイザー登録事業)を行う。
	少子化対策課	7,687		
12	認可外保育施設児童等 健康管理支援事業	877 850	一定基準に達している認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断の経費に対して補助を行い、児童処遇の向上を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 児童分は11市町村17施設で実施、職員分は10市町村16施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保に役立った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認可外保育施設の安心安全を図るため、事業を継続する。
	少子化対策課	877		
13	認可外保育施設あんしん・あんぜん確保事業	7,622 7,622	一定の基準を満たした認可外保育施設に対して、児童の安全を確保するための施設の修繕、設備整備に要する経費を補助する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 10市町村15施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保のための維持補修等を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
	少子化対策課	-		
14	病児・病後児保育施設 整備事業	-	病児・病後児保育を実施する病院及び診療所の開設者に施設の新築、増改築及び改修に要する費用を補助し、安心して子育てができる環境を整備する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 特別保育事業(病児・病後児保育)と併せ事業の推進を図る。
	少子化対策課	2,986		
15	ひとり親家庭等応援事業	-	ひとり親家庭等の自立を支援するため、子育てと仕事の両立が図りやすく、能力開発も可能な労働形態である在宅就業に本体事業として取組み、さらには、在宅就業に取り組みひとり親家庭等に対し、付帯事業として、生活、子育て、子どもの教育、住宅等の事業にも取組み、総合的な支援を展開する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・就労支援の参加者(2年間で420人)の確保。 ・事業終了後(平成24年度以降)の継続就業の実現。
	少子化対策課	868,393		
16	周産期ママサポート事業	1,219 727	妊娠・出産・育児期を通じた、子育てへの不安や悩み等に対し、予防的なかかわりや産後うつ病等の早期発見、支援などができる人材を養成し、母親等が安心して子育てできるような支援体制を構築する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・周産期メンタルヘルスコーディネーター養成講座の開催 基礎コース 参加者 実97名 修了証交付 58名 実践コース 参加者 実19名 修了証交付 15名 ・モデル事業の実施 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 全市町村への周産期メンタルヘルスコーディネーターの設置を目指し支援体制整備を図る。
	少子化対策課	1,037		
17	多子世帯子育て支援事業	232,796 223,363	第3子以降の3才未満の児童が保育所を利用している世帯の保育料を軽減又は無料化することにより、多子世帯の子育て支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・拡充制度実施市町村は39市町村となった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・拡充制度実施市町村数は確実に増えてきているものの、次世代育成支援行動計画において目標としている全市町村実施までは進んでいないため、今後も未実施市町村に対し実施を働きかけていく。
	少子化対策課	231,311		
18	児童手当市町村交付金	3,8264.57 3,810.193	児童を養育している者に、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、子ども手当の一部として児童手当相当分を支給する市町村に対し、児童手当法で定められた県の負担分を交付金として給付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・児童手当法に基づき、県負担分を交付。 ・支給対象児童数 176,684人(平成22年2月末) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 児童手当法に基づき、適切に給付するよう努める。
	少子化対策課	4,463,945		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
19	こども110番設置事業	2,484	福祉総合相談所において、専門の相談員を配置し、児童及びその家族に関する問題等について、電話による相談援助活動を行う。 ①設置場所：福祉総合相談所内 ②相談時間： 月曜日～金曜日 9:00～16:00	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・相談件数：230件 （相談種別上位3位：育児・しつけ 45件、性格行動 32件、保健相談 24件） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・民間電話相談体制（チャイルドライン等）の整備や児童相談の第一義的窓口が市町村になったことなどから、相談件数は減少傾向にある。 ・今後、事業内容について検討する必要がある。
	少子化対策課	2,151		
20	子ども相談員事業	19,572	各福祉事務所に子ども相談員を配置し、家庭における児童養育等について相談指導を行うことにより、地域レベルの児童問題に対する早期発見、早期対応を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・相談件数 3,498件 ・研修会 県・市家庭相談員研修会及び総会 6月 県・市家庭相談員・児童担当者研修会 11月 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県福祉事務所の子どもの相談員の場合、ほとんどが教員経験者であることから、児童福祉、児童虐待相談への対応等の研修が継続的に必要である。
	少子化対策課	17,607		
21	子ども虐待防止総合推進事業	10,050	社会問題化する子どもの虐待防止を目指し、県民への啓発や保健・医療・教育・福祉・警察・司法などの関係機関の間に虐待の共通認識と連携を図り、虐待の早期発見・早期対応及び発生防止に努める。また、被虐待児とその家族への支援を目的として、カウンセリング等によるアフターフォローを行うなど、被虐待児童とその家族を支援するための総合的な援助づくりを推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ①関係機関との連携強化（熊本県要保護児童対策地域協議会の開催等） ②研修会、啓発事業の実施 ・市町村児童家庭相談研修会等 ・街頭キャンペーン「家庭から暴力をなくすキャンペーン」等 ③児童虐待の未然防止に向けた取組みへの支援（こんにちは赤ちゃん事業、養育支援訪問事業） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童虐待の未然防止、家族の再統合に向けての支援等新たな対応が求められている中で、相談所として専門性の確保・向上を図り、相談機能のより一層の充実に努め、市町村支援体制の強化を図っていく必要がある。 ・「こんにちは赤ちゃん事業」及び「養育支援訪問事業」の実施市町村数の拡大を図る。
	少子化対策課	7,906		
22	児童相談所相談事業	5,444	児童福祉の増進のため、住民の相談等に応じ、その援助について検討し、必要に応じて児童等の措置又は委託等を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・相談件数：4,767件（うち児童虐待：354件） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・相談件数が増加し、緊急対応を要する事案も増加すると見込まれることから、今後も体制の充実・強化が求められる。
	少子化対策課	6,068		
23	里親推進事業	3,386	温かい愛情をもった家庭の中で養育する里親制度は、家庭での養育に欠ける子ども等にとって有意義な制度である。そこで里親支援を総合的に実施し、里親制度の充実、委託の促進を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ①里親制度の周知、啓発（里親講演会の開催） ②里親認定（新規里親認定者数：15名） ③研修会（養育里親基礎研修等、年間6回実施） ④関係機関との連携強化（里親委託等推進委員会の開催） ⑤里親委託等推進員活動（委託里親宅の家庭訪問） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・里親制度についてはまだ社会的な認知度は低いと見られ、引き続き里親講演会等により制度について周知していく必要がある。 また、里親制度の周知を図ることにより、養育里親及び専門里親登録数を県の目標値に近づけていく。 ・県と市の児童相談所との連携協力体制が必要。
	少子化対策課	2,645		
24	児童家庭支援センター	9,415	地域レベルの児童問題について相談・助言を行うと共に、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的にを行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るため児童家庭支援センターを児童養護施設等に附置し、地域に根ざした相談支援体制を確立する。	○平成21年度の取組みの成果 ・相談受付件数（年間1,228件） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関との連携を強化し、協力して業務に取り組む。
	少子化対策課	9,415		
25	不登校児童等総合対策事業	548	不登校でひきこもり等の子どもに対して、子どもの兄又は姉に相当する世代で児童福祉に理解と情熱を有する大学生（ハートフルフレンド）を家庭に派遣して当該子どもの福祉向上を図り、ひいては不登校児童の減少に資する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・事業利用児童数：3名（訪問延日数35名） ・事業実施後の状況 断続的な登校（1名）、進学（通信制）（1名）、外出（1名） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度は、支援の方向性について派遣学生を含めた関係者間で調整が行われていなかったが、今後は、ケースの短期目標を定め、ケースカンファレンスにより定期的に状況を把握する。 ・事業関係者で成果を共有するために、年度末に意見交換会を開催する。
	少子化対策課	155		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
26	県にかかる母子生活支援施設等運営費の支弁	31,062 29,548	児童福祉法に基づき、助産施設や母子生活支援施設の入所者の保護に要する費用を負担する。(県福祉事務所委託分)	○平成21年度の取組みの成果 ・29,555千円支弁。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。
27	市にかかる母子生活支援施設等運営費の負担金	14,254 14,254	児童福祉法に基づき、助産施設や母子生活支援施設の入所者の保護に要する費用を負担する。(市福祉事務所委託分)	○平成21年度の取組みの成果 ・12,410千円支弁。 ○平成22年度の取組み状況 ・児童福祉法に基づき随時支弁 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。
28	乳幼児医療費助成事業	613,106 551,228	乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部負担を助成した市町村に対して補助を行う。 ・対象者：4歳未満(多子世帯の入院は就学前まで) ・自己負担額：3,000円/月(低所得世帯：入院2,040円/月、通院1,020円/月) ・所得制限：児童手当所得制限額を準用 ・補助率：県1/2、市町村1/2 ・受給者の利便性を図るため、医療機関及び熊本県医師会を経由した助成金給付申請の方法を普及する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・助成延べ件数 270,743件 ・実績額 551,228千円 ・利便性向上参加市町村数 10市町村 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 知事マニフェストに中学生以下の医療費を補助することをめざすと記載されているが、現行制度を維持した対象年齢の引き上げには、年齢引き上げが必要となる市町村の協力を多くする財源が必要となるといった課題がある。
	健康づくり推進課	619,673		

分野	人が輝くまもと	戦略	子どもたちの「夢への架け橋」となる教育
		重点的に取り組む施策	確かな学力の向上

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	特色ある学校づくり支援事業 (H21は「地域重点校育成推進事業」)	8,766	地域からのニーズの強い進学について重点的に取り組む重点校(10校)を指定・育成し、生徒一人一人の進学の実現と県全体の進学指導力の向上を目指す。また、学校(学科)や地域の特色を生かした体験活動や講演会等を通して、生徒の職業観の醸成及び進路意識の高揚を図り、生徒が目的意識を持って学校生活を送れるよう、新設校3校における魅力ある学校づくりを支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 地域からのニーズが強い進学及び学校の特色化に重点的に取り組む地域進学重点校(高校13校)を指定・育成し、生徒の進学希望の実現を図るとともに、そこで得た進学指導のノウハウを各学校に波及させた。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 更に効果的な事業が実施できるかを検討するとともに、各学校単位で実施している取組との重複を避けるために、ニーズ調査を実施し、次年度以降の事業内容を決定する。
	教育庁 高校教育課	5,852 2,808		
2	「夢への架け橋」進学支援事業	-	外部講師による模擬授業等とおして、難関大学指導に必要な教員のスキルを向上させたり、進学実績等で成果を収めている県外の高校に教員を派遣し、教科指導のノウハウを身に付けさせる。	○平成21年度の取組みの実績、成果 -
	教育庁 高校教育課	12,235	また、医学・脳科学分野から外部講師を招へいし、生徒の学習意欲を高めるための工夫点等について講演を実施し、教員の指導力向上を目指す。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 既存の事業・研修会等との内容的な重複を避ける意味で、事業の精選を図るとともに、本事業終了後も事業効果が続くように、教員同士のネットワークづくりや互いに切磋琢磨する気運を高める仕掛け作りに取り組む。
3	学力向上対策事業	11,190	本県の児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、管理職対象の研修会の実施や、教科の基礎的・基本的事項の定着状況を客観的に把握できる「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発を行い、全県的な指導方法の工夫改善を図るとともに、児童生徒の学習状況を把握するための市町村教育委員会の取組を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年度の全国学力・学習状況調査項目(8項目)において、全国平均を上回った項目が、昨年度の6項目から7項目に増え、県学力調査において、知識理解に関して概ね定着している傾向にあった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 依然として、児童生徒の学力に関して、思考力、判断力、表現力等の育成に課題があり、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等において言語活動の充実を図るとともに、ゆうチャレンジ等の開発、実施等、各学校における指導方法の工夫改善等を更に推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	9,066 10,818		
4	基礎学力向上システム推進事業	-	生活環境などから生じている教育格差を小学校低学年の早い時期に解消するために、モデル校となる研究校を指定し、低学年の基礎学力の確実な定着を図る本県独自の学校内外のシステムづくりに関する実践研究を行い、成果の普及を図り、全県的に子どもたちの学力の基盤づくりを支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 -
	教育庁 義務教育課	2,627		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 多様化し、変化する社会において、子どもたちの生活環境に様々な格差が生じてきており、本県学力調査の意識調査でも、小学校3年生の2割が、勉強が理解できないと答え、1割弱が家で宿題をしていないと答えており、モデル校の研究成果の普及を図り、全県的に基礎学力向上のシステムづくりを推進する必要がある。
5	「夢への架け橋」教育支援事業(教育サポート事業)	48,325	1 事業目的 退職教員等の知識や経験を活用することで、教員が子ども向き合う環境づくりを行い、児童生徒の学力向上及び教員の負担軽減を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・小中学校では、不登校の生徒が登校するようになり、遅刻・欠席数が減少。問題行動の発件数が減少。担任等の業務量が軽減。 ・特別支援学校では、ケガ・事故等の件数が減少し、危機管理体制が向上。自立活動の指導や個別の学習指導時間が拡充。教職員の負担が軽減。
	教育庁 学校人事課	44,468 68,530	2 事業内容 (1) 小中学校サポーター 不登校サポーター、生徒指導サポーター、特別支援教育サポーター、学習指導サポーター (2) 特別支援学校サポーター	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・配置を要望している学校も多く、より成果をあげるためには、サポーターの増員が必要。 ・サポーターの支援により、児童生徒の学力向上及び教員の負担軽減を図る。
6	「夢への架け橋」教育支援事業(地域教育力を生かした学習向上アドバイザー事業)	5,235	・子どもの学習活動に専門的な知見を有する退職教員等を学習向上アドバイザーとして放課後子ども教室に派遣し、効果的なプログラムの作成及び提供、モデル的な指導、指導方法等の助言を行い、家庭や地域の状況に関わらず、学び意欲のある子どもが地域の教育力を生かして学ぶ場の充実を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・放課後学習アドバイザーを5人配置。 ○回派遣した。県推進委員会主催の指導者研修会においても講師として活動プログラムの提供を行った。各教室では紹介されたプログラムをさっそく取り入れるなど内容の充実が図られた。
	教育庁 社会教育課	1,102 3,496		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度は、課題として、県下全域をカバーできない状況があったが、本年度は学習向上アドバイザーを8名に増員している。各子ども教室での活用を図るため、広報チラシ等を作成し配布する。そして関係者の資質向上と内容の充実を図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	育英資金貸付金	1,303,600 1,256,921	向上心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な学生等に対し、学資を貸与して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材の育成を目指す。	○平成21年度の取組みの実績、成果 【教育機会の均等】育英資金について、平成20年度は4,074人に対し、1,194,061千円貸与したが、平成21年度は4,106人に対し、1,213,349千円貸与した。比較すると貸与人数は32人増加し、貸与額は19,288千円増加した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 【教育機会の均等】高等学校等奨学金として、平成22年度も緊急支援事業の採用枠を設けており、約300人の採用、9千万円を貸与することとしている。 公立学校高等学校の授業料無償化等を踏まえ、貸与金額を選択できる制度とする。 年々増加する未収金の回収率アップに努める。
	教育庁 高校教育課	1,288,182		
8	高等学校等奨学金緊急支援事業	116,443 115,929	生計維持者の失業、破産、病気、死亡等又は災害等による家計急変のため緊急に奨学金の貸与が必要となった場合に、学資を貸与し教育の機会均等を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年度より経済・雇用情勢の悪化に伴い増加が見込まれる高校生に対する緊急支援として開始した。398人、115,929千円の貸与を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 【教育機会の均等】高等学校等奨学金として、平成22年度も緊急支援事業の採用枠を設けており、約300人の採用、9千万円を貸与することとしている。 公立学校高等学校の授業料無償化等を踏まえ、貸与金額を選択できる制度とする。年々増加する未収金の回収率アップに努める。
	教育庁 高校教育課	218,964		
9	生活保護世帯進学「夢」応援事業	2,619 1,881	大学等の在學生（生活保護世帯出身者）に対して、その生活費を支援することにより、自立の意欲を高め将来的に貧困の連鎖を断ち切り、生活保護に陥ることの防止を図ることを目的とする。 ・貸付期間は4年以内とし、償還期間は20年以内。 ・貸付内容（平成22年度）は、月額38,290円以内（年額459,480円以内）。 ・貸付委員会を設置し、大学への就学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる者の中から選定。	○平成21年度の取組みの実績、成果 貸付決定実績：7名 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 施行後わずか1年ではあるが、連帯保証人の取扱（生活保護受給中の両親を連帯保証人とすることができるという取扱）、記入しづらい申請様式等、所要の見直しが必要であると考えられることから、今年度中に見直しを行う。 また、平成21年度が予算措置20名分に対し貸付決定実績7名、本年度が予算措置41名分に対し貸付決定実績11名（7名（平成21年度）+4名（H22.6.1時点））と、いずれも見込みに対して利用が低調であることから、更なる制度周知やニーズの掘り起こし等にも取り組む。
	社会福祉課	18,133		
10	母子寡婦福祉資金貸付金	105,274 99,588	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭又は寡婦の方への各種資金の貸付けを通して、経済的に自立できるように助成し、母子家庭及び寡婦の福祉の推進に寄与する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・貸付件数、金額ともに昨年度より増加 H20 269件 91,846千円 H21 285件 99,588千円 ・無利子による貸付者8名（平成20年度は12名） ・未収金の徴収率が微増H20 63.6% H21 64.4% ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨今の就業不安定等の理由により、未収金が年々増加している。 ・未収金の徴収率を上げるために、これまでの償還方法を踏襲しつつ、各地域振興局において、新たな徴収アイデアを募り実践する。 ・貸付制度の周知努力
	少子化対策課	99,725		
11	私立高等学校授業料等減免補助	132,722 118,372	経済的理由により修学が困難な県内私立高等学校生の授業料等について、教育の機会均等に資するため、授業料等の減免を行う私立高等学校設置者に対し補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 私立高等学校設置者に対して、1,099人の授業料減免補助を行った。 また、授業料減免補助の対象を拡大した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度から国の就学支援金制度が施行されたが、就学支援金の支給を受けてもなお授業料負担が残る場合があることから、6月補正で授業料減免補助制度の見直し及び拡充を行った。
	私学振興課	117,035 (6補後)		
12	私立高等学校等就学支援金事業	-	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づき、すべての私立高等学校等の生徒等に対して就学支援金を支給するとともに、所得に応じた加算を行うことにより、私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県、学校とも相当の事務負担増となっており、事務手続の簡略化を国に求める必要がある。
	私学振興課	2,208,544		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	熊本私学夢教育事業	9,221 4,804	私立学校に通う生徒の夢を応援するための環境整備等を行うことによって、熊本における夢のある教育の実現を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>①私立教員対象の研修を実施(2回)したことにより、教員の資質・意欲向上に向けた取組のきっかけとなった。</p> <p>②著名人等による講演会(高校生対象2回、専修学校等対象4回)、大学の教授等による特別授業(3回)、東大視察研修(1回)、表彰事業(1回)等を実施したことにより、生徒の意欲向上につながった。</p> <p>③熊本私学夢プランを策定(3月)したことにより、次年度以降にプランの方向性や具体策に沿った事業に取り組むことができるようになった。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>私学のニーズは、それぞれの独自性により多様化しているため、より私学のニーズにあった取組みに改善するとともに、バーチャル時習館ホームページの充実を図るなど各私学が学校の垣根を越え、切磋琢磨できる環境を整える。</p>
	私学振興課	18,455		

分野	人が輝くくまもと	戦略	子どもたちの「夢への架け橋」となる教育
		重点的に取り組む施策	豊かな心をはぐくむ教育の充実

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	「かがやけ！肥後っ子」事業	4,486 3,219	人間形成の基礎が培われる8歳ぐらいまでの時期の子どもを預かる幼稚園、保育所等及び小学校における教育・保育活動の充実を図り、家庭、地域社会、行政機関がそれぞれの機能を発揮しながら連携を深めることで、県民一体となって「くまもと」の子どもをはぐくむ環境づくりを推進し、「夢」のある活動の実現に向けて生きていくための基盤づくりを行う。	○平成21年度の実績、成果 午後10時前までに就寝する子ども（3歳児～小学校3年生）の割合は、3年連続して向上。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 午後10時前までに就寝する子ども（3歳児～小学校3年生）の割合は、各機関等の取組により、向上傾向にあるものの、未だに約3割の子どもができていない状況である。基本的な生活習慣の定着のために、実態調査の結果等を活用し、家庭等と連携して改善に取り組むとともに、研修等を通して幼稚園等における子育て支援の取組を推進する。
	教育庁 義務教育課	3,589		
2	いじめ・不登校対策総合推進事業	86,141 79,903	いじめ・不登校の積極的予防と解消を図るため、教職員等に対しカウンセリング技能を高める研修を実施するとともに、スクールカウンセラーやいじめ・不登校アドバイザー等を配置し、学校における教育相談体制を支援する。	○平成21年度の実績、成果 「熊本県公立学校いじめアンケート」結果では、「今の学年になっていじめられた」と回答した児童生徒の割合が、平成19年度の15.1%から平成20年度は12.1%、平成21年度は10.5%となっており、いじめに対する認識が高まりつつある。不登校児童生徒の割合も平成19年度は1.09%であったが、平成20年度は1.05%、平成21年度は0.98%と着実に減少している。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 いじめ・不登校ともに改善傾向にはあるが、依然として憂慮すべき状況にある。今後も、未然防止と解消に向け、教職員の意識の向上を図るとともに、心の居場所としての魅力ある学校づくりを推進してもらう必要がある。
	教育庁 義務教育課	59,447		
3	子どもたちの未来を拓く教育環境改善事業	-	学校だけでは解決が困難な、家庭環境等に起因する不登校等もみられるため、スクールソーシャルワーカー（SSW）を各教育事務所等に配置し、子どもを取り巻く環境の改善を行う。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 スクールソーシャルワーカー（SSW）を各教育事務所及び熊本市教育委員会に配置し、不登校等の状況にある子どもたちの環境を改善するための支援を行う。
	教育庁 義務教育課	48,178		
4	教育情報化推進事業 （安心安全ネット社会推進事業）	14,085 10,726	携帯電話の普及に伴い、学校非公式サイト（いわゆる「学校裏サイト」）等を通じたネットいじめ等が社会問題化しているため、専門業者に委託して、学校非公式サイトの検索・削除代行等を行う。	○平成21年度の実績、成果 県内の公立中学校、高等学校、特別支援学校265校を対象に、学校非公式サイトの実態調査を実施。不適切な書き込みに対して、県警や関係教育委員会、学校と連携して児童生徒に対する指導を実施。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 携帯電話の普及に伴い、教員の指導力向上を図るとともに、学校・家庭・地域の連携した取組を一層促進する必要がある。調査結果に基づく指導資料の作成、情報モラル教育のモデル授業の開発等により、児童生徒に対する指導を支援。子どもの携帯電話の適切な取扱いに係る県教委基本方針に関連づけた指導を推進。
	教育庁 教育政策課	13,184		
5	輝く人づくり推進事業	-	道徳教育推進協議会を開催し、方針、指標、具体的な方策等についてとりまとめ、学校・家庭・地域が連携した道徳教育の推進を図るとともに、人生の模範となる郷土熊本の先人等を題材とした道徳教育用教材の開発・作成を行う。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 郷土熊本の先人等を題材とした道徳教育用教材を作成し、学校・家庭・地域が連携した全県的な道徳教育を推進する。
	教育庁 義務教育課	565		
6	子どもの読書活動推進事業	1,924 874	・「肥後っ子いきいき読書プラン」第二次計画に基づき、すべての子どもたちに読書のよさこびを伝えるとともに将来の夢を育むことができるよう、読書応援ボランティア養成講座や熊本県子どもの読書活動推進フェスティバル等の開催や読書環境の改善を進め子どもの読書活動を支援する取組である。	○平成21年度の実績、成果 ・読書応援ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの資質向上や学校図書館における活動のあり方についての研修を行った。参加者からは、とても参考になったとの意見が聞かれた。 ・「図書館づくりプランナー事業」を新規に立ち上げ、県内小・中学校へプランナーを派遣し、学校図書館の環境づくりや図書選定の提案を行い、派遣した学校では読書環境の改善が図られた。（平成21年度実績：延べ99校へ派遣） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・小・中学校で、子どもの読書活動推進のために活動したいという読書ボランティアのニーズに対し、活動の場が十分に確保できていない。 ・読書ボランティアの育成と、その活用を進め、図書館づくりプランナーの活動と協働して、子どもの読書環境の改善を図っていく。
	教育庁 社会教育課	1,022		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	<p>「親の学び」推進事業</p> <p>教育庁 社会教育課</p>	<p>8,684</p> <p>8,498</p> <p>5,404</p>	<p>・保護者の子育てをすするうえでの悩みや不安に対応するとともに、家庭教育力の向上を図るための学習機会、情報、相談機会の提供等を行う。特に、各家庭における教育力の向上を図るために、家庭教育講座で利用可能な生活習慣等に関する系統的な学習プログラム（くまもと「親の学び」プログラム）を作成し、指導者を県内各地で育成する。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親の学び」プログラム（乳幼児期編）及び教材「はじめよう！早寝早起き朝ごはん」（DVD）を作成した。 ・すこやか電話相談事業では、年間259件の家庭教育に関する相談あり。夜間や休日に対応できる数少ない相談先として機能している。 ・家庭教育テレビ番組「子育てとぎゃん」（6分番組×13回）を放送。平均視聴率は、10.9%の高視聴率を得た。県HPにアップし22年度以降も視聴可能としている。 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度作成したプログラム（乳幼児期編）の普及と進行役の養成講座を実施して指導者の育成を図るとともに、新たに、小学生期編のプログラムを開発する。 ・課題としては、このプログラムの周知及び活用の促進である。次年度以降は、小学生期編のプログラムの普及と中・高生期編のプログラム開発に着手する予定である。 ・すこやか電話相談事業では、相談員を2名増員し相談体制の強化を図る。
8	<p>「夢への架け橋」教育支援事業（家庭教育支援員配置事業）</p> <p>教育庁 社会教育課</p>	<p>11,723</p> <p>10,528</p> <p>6,728</p>	<p>・家庭教育に関する情報提供や学習機会の提供、家庭・教職員からの求めに応じた家庭教育に係る相談対応等を行う家庭教育支援員（退職教員等）を小学校に配置することにより、学校と連携して各家庭の実態に応じたきめ細かな家庭教育支援を行う。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、配置校では、課題を抱える家庭を訪問し支援を行ったり、教員だけではできない情報提供や講座の開催ができるようになったとの成果が報告されている。 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援員を軸にした地域ぐるみの家庭教育支援体制をいかに作るか、また、配置校以外の他地域へどのように普及していくかが課題である。
9	<p>放課後子ども教室推進事業</p> <p>教育庁 社会教育課</p>	<p>22,550</p> <p>18,702</p> <p>31,928</p>	<p>・「放課後子ども教室」は、各小学校区で放課後や週末等に、小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。国と県の補助事業で事業費の2/3（国、県ともに1/3を補助）を補助する。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内32市町村68の小学校で実施。県として、放課後子ども推進委員会による推進方策の検討、指導者の資質向上のための研修会を実施した。研修後のアンケートで約9割が今後に生かせるとの回答だった。また、事業の推進・充実を図るために県内の子ども教室状況を紹介するガイドブックを作成し、各関係機関へ配布し、事業内容の理解につながった。 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプラン事業として、放課後児童クラブとの連携や活動内容の更なる充実が必要。そのため合同によるプラン推進委員会の開催及び指導者等の研修会を実施する。放課後子ども教室の啓発資料としてリーフレットを作成し、配布する。
10	<p>各種人権教育研修事業</p> <p>教育庁 人権同和教育課</p>	<p>2,548</p> <p>2,044</p> <p>2,515</p>	<p>人権教育推進のために、管理職及び人権教育主任等の同和問題をはじめ様々な人権問題についての認識を深め、実践的指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 校長等人権教育研修会 (2) 人権教育フォーラム (3) 県立学校等人権教育ブロック別研究協力校事業 (4) 教育庁職員人権問題研修会 (5) 人権教育研修会</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講話や先進的な優れた学校の実践発表等を実施し、研修の満足度もほとんどの事業が90%を超えたが、人権教育フォーラムは満足度88%だった。成果としては、県内各学校・地域において人権問題についての認識を深める研修を実施することができた。 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会等の量的成果から質的効果への転換を図るため、研修内容と時間、予算の費用対効果を精査する必要がある。 ・各事業の実績等に基づき、事業内容等の点検をするとともに、本課としての方向性を明確にし、事業内容等の工夫・改善を図り、質的効果を下げないように見直す。
11	<p>人権フェスティバル事業</p> <p>教育庁 人権同和教育課</p>	<p>1,747</p> <p>712</p> <p>1,747</p>	<p>熊本県人権教育・啓発基本計画の趣旨を踏まえ、子どもを主体とした活動を通して、すべての人々の人権意識の高揚を図る。</p> <p>(1) 熊本県人権子ども集会 ・生徒代表による子ども実行委員会を組織し、企画運営を行い、集会を実施する。 (2) 熊本県子ども人権作品展 ・小中学校、高校等より人権に関する作品を募り、展示する。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権子ども集会是、新型インフルエンザ感染拡大防止のため中止。 ・子ども人権作品展には、「命と人権」というテーマに沿った作品が多数出品され、県民への啓発の機会となった。 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会の運営の在り方を含めた業務の見直しを図り、充実した学習機会となるよう、集会運営、内容を検討する必要がある。 ・児童生徒の安全確保及び業務の効率化を再点検するとともに、集会運営、内容について情報を収集し、次年度の計画に活かす。
12	<p>性に関する教育推進事業（H21は「性教育の実践調査研究事業」）</p> <p>教育庁 体育保健課</p>	<p>979</p> <p>627</p> <p>2,155</p>	<p>10代における人工妊娠中絶実施率及び性感染症の罹患率が高いという喫緊の健康課題に対応するため、管理職を対象とした研修会を開催するなど学校における性に関する教育の充実を図る。</p>	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央研修会に教諭等を派遣し、効果的な教育方法の習得を図った ・派遣者による授業研究会を開催して研修の深化と啓発を図った ・学校で指導に活かすため「性に関する教育実践事例集」を作成した <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性に関する教育についての認識を高め、学校総体としての取組みを推進するため、管理職研修会を開催する ・児童生徒の実践力を高めるため、各学校において授業実践及び性教育講演会を開催し、学校における性に関する教育の一層の推進を図る

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	薬物乱用防止教育推進事業 教育庁 体育保健課	— 542	喫緊で深刻な課題である薬物乱用問題に対応するため、管理職を対象とした研修会を開催し、学校における薬物乱用防止教育の充実を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・薬物乱用防止教育についての認識を高め、学校総体としての取組みを推進するため、管理職研修会を開催する ・児童生徒の実践力を高めるため、各学校において授業実践及び薬物乱用防止教室を開催し、学校における薬物乱用防止教育の一層の推進を図る

分野	人が輝くまもと	戦略	働くことを通して自己実現できる社会
		重点的に取り組む施策	若年者の就労支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	若者自立支援事業	3,377 2,143	若年無業者（ニート）を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進する。 (1) 相談窓口「若者サポートステーション」の設置【国費】 (2) ネットワーク会議の運営による関係機関の連携強化	○平成21年度の実績、成果 若年無業者（ニート）の職業等に関する悩み相談や就業支援等を行う「若者サポートステーション」と関係機関との連携を図るため、ネットワーク会議を2回開催。また、「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供し、14人（延べ89日）が各カリキュラムを体験。
	労働雇用課	3,545	(3) 就労体験等の機会の提供 (4) 心理カウンセリングの実施及び各種講座の開催【委託】	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ニート化に至る原因や支援策等を明らかにすることで、若者が無業化することを予防するとともに、適切な支援を行う。また、企業との理解・協力を促す取組を進める。
2	若年者対策ワンストップセンター事業	7,663 7,406	若年者の厳しい雇用情勢に対応するため、関係機関との協働運営により「ジョブカフェくまもと」を設置し、雇用関連サービスをワンストップで提供する。	○平成21年度の実績、成果 ジョブカフェ・サテライト員の配置に伴い、チラシ配布、テレビ放送等、ジョブカフェ関係の広報を行ったこともあり、利用者数、来所者数、就職者数の増加に繋がった。 利用者数 42,099人（対前年比119.2%） 来所者数 26,782人（対前年比129.1%） 就職者数 942人（対前年比146.5%）
	労働雇用課	7,638		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 来所者数は増えており、今後とも関係機関と連携のうえ、サービス面での更なる充実が求められる。 また、県内就職希望者に応えるため、県内中小企業の魅力を発信し、それらの企業と若年求職者のマッチングを支援していく必要がある。
3	ジョブカフェ・サテライト員事業	15,854 14,128	ジョブカフェくまもとのサービスを地域に展開するため、地域振興局5カ所に「ジョブカフェ・サテライト員」を配置し、各種就職支援サービスを提供する。	○平成21年度の実績、成果 事業所、学校等を2,400回以上訪問し、相談者数の確保、マッチングのための情報収集を図ったことにより、就職者数の結果に繋がった。 相談者数 4,484人 就職者数 228人 ※職業講話受講者 2,577人(22回分)を含む。 ※相談者数については、上記「若年者対策ワンストップセンター事業」の利用者数に含まれる。
	労働雇用課	-		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 (平成22年度からはジョブカフェ・ランチ事業に)
4	ジョブカフェ・ランチ事業	-	県下全域にジョブカフェのサービスを拡充するため、全地域振興局（10カ所）に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、地域の若年者への就職支援等を実施する。	○平成21年度の実績、成果 (ジョブカフェ・サテライト員事業を参照)
	労働雇用課	58,639		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ジョブカフェ・ランチの認知度を高めていくために、市町村へも広報誌掲載等の協力を求めている。
5	若年者就職支援事業 (H21は「新若年者就職支援事業」)	31,500 29,043	40歳以下の若年者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための4か月の職業訓練（1か月の企業実習を含む。）を、民間教育訓練機関等に委託して実施する。	○平成21年度の実績、成果 6コース、定員120名で訓練を実施し、116名が受講した。そのうち、就職者数は74名
	産業人材育成課	43,046	※H22年度 8コース・定員160名に拡充	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 依然として厳しい雇用情勢が続く中、引き続き、企業の求人ニーズをより的確に把握し、これを満足させる知識・技能の習得のためのコース設定に努める。また、受講者が訓練修了後に就職できるような支援体制の強化を図る。
6	高校生キャリアサポート事業	47,901 41,487	キャリアサポーター25人を県立高等学校35校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓等による就職支援や教員の進路指導の資質向上を図るための講話等を行い、社会生活への円滑な移行、早期離職防止を支援する。	○平成21年度の実績、成果 高校生のキャリアサポート事業では、就職の厳しい高校にキャリアサポーター（前期18人を34校、後期22人を35校）を配置した。配置校の3月末の決定率は公立全体の決定率を上回り、+0.1ポイントになった。
	教育庁 高校教育課	62,748		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 キャリアサポーターの任用期間に限られるため、企業との連携や学校・生徒の実態把握について円滑に行われるような体制を構築する必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	特別支援学校キャリアサポート事業 教育庁 高校教育課	4,235 3,965 4,194	キャリアサポーター2人を配置し、特別支援学校に生徒に対する就職支援を行うとともに、就職後の早期離職防止を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果 ひのくに高等養護学校と松橋養護学校の2校にキャリアサポーターを配置（平成21年5月1日～平成22年2月28日）。キャリアサポーターが求人開拓のため訪問をした企業先のべ1,135社（2校分） ・平成21年度のひのくに高等養護学校卒業生の就職率は58.1%（H20：72.2%）であった。 （松橋養護学校専門学科は22年度に初の卒業生を出す。）</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 厳しい経済情勢の中で、特別支援学校の卒業生にとって就労することは以前にも増して厳しい状況であり、求人開拓のために企業訪問を実施しているが、求人が少ない。今後、保護者や教職員を対象に講話や情報提供することで、求人開拓をさらに効率、効果的に行うとともに、関係課と連携し、企業等への就職確保・拡大の要請等を充実させる。</p>
8	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業 産業支援課	899 888 899	大学生・高専生・高校生を中心にした若者から斬新なビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰するとともに、創業に必要なセミナーを受講させることにより、若者の創造能力とベンチャー精神の育成を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果 ・大学11件、高専1件、高校2件の計14件のビジネスプランの応募があり、ビジネスプランのブラッシュアップ指導後、プレゼンテーション審査により大賞1件、優秀賞1件、奨励賞6件を決定。 ・大賞受賞者は、ベンチャーマーケット二火会にてプレゼンテーションを実施、また、受賞者へ受賞者へ創業に必要な知識を習得するためのセミナー等を実施し、若者の創造能力とベンチャー精神の育成に取組んだ。 ・更に、オール九州の大学発ビジネスプランコンテストに県内大学から3プランの提案があった。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・各教育機関及び各教授等への事業周知・協力関係の体制構築</p>
9	キャリア教育応援団事業 労働雇用課	1,730 1,207 1,578	教育界が行うキャリア教育に対する産業界・行政の支援策として、県内事業所による「キャリア教育応援団」としての登録を推奨し、登録情報を学校に提供するなどの取組を推進する。 (1) キャリア教育応援団の募集・登録 (2) 広域インターンシップ事業（県外大学生等が県内企業でインターンシップができる機会の確保）	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果 職場見学や職場体験等のキャリア教育の取組に対して無償で協力いただける県内事業所を「くまもとキャリア教育応援団」として新たに登録（204事業所）。登録情報（1,145事業所）は、県のホームページを通して学校等に提供。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 キャリア教育は、地域や家庭、事業所等での体験活動や地域の職業人との関わりで進められることから、教育界の取組に対する産業界・行政の支援体制の更なる充実を図る。</p>
10	キャリア教育推進事業 教育庁 高校教育課	10,963 8,042 6,022	キャリア教育に関する学習プログラムを学校経営案に掲載するとともに、インターンシップ、デュアルシステム、職業講話を実施。インターンシップは引き続き県立高校全校での実施を目指す。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果 キャリア教育に関する学習プログラムを学校経営案に掲載するとともに、インターンシップ、デュアルシステム、職業講話を実施。インターンシップは、県立高校全校で予定したが、インフルエンザの影響で3校が急遽中止し6,771人が体験した。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 3年間でインターンシップを一度も経験せずに卒業している生徒が普通科では60%を越えている。中教審等では、普通科高校のキャリア教育の推進が特に取り上げられているが、本県としても課題の一つである。</p>